

製造業部会 正副部会長会

日 時 令和4年11月16日(水)
14:00～15:30

場 所 商工会議所 4階 会議室 B

議 題

1. 部会事業の進捗状況について
2. 第19期の実施事業に基づく、第 20 期の事業方針について
(意見交換)
3. 令和5年度部会事業計画について(意見交換)
4. その他(情報提供等)

製造業部会

No.	役職	氏名	事業所名	事業所役職名	所在地	TEL
1	部会長	風岡 明憲	昌和工業(株)	代表取締役	如意申町1-7-5	31-5175
2	副部会長	鈴木 靖宏	(資)鈴木紙器製作所	代表社員	南下原町5-20-9	052-881-4564
3	副部会長	山田 晶子	中京パイプ工業(株)	代表取締役社長	追進町2-38	31-7161
4	副部会長	長谷川 弘尚	長栄鉄工(株)	代表取締役	松河戸町6-10-1	81-7238

担当副会頭	佐藤 徹	愛知電機(株)	アドバイザー・フェロー	愛知町1	31-1111
-------	------	---------	-------------	------	---------

議題1. 部会事業の進捗状況について

	開催日	事業内容等	合同事業
健康診断	① 6/15～18 ② 9/29～10/1 ③ 12/9	内 容:①②定期健診及び特殊健診 ③特殊健診及び生活習慣病予防健診 場 所:春日井商工会議所 受診者:①605名、②490名、③63名(予定)	建設業部会
セミナー	5/27～29	内 容:アーク溶接特別教育講習会(NEW) 場 所:中部技能センター 受講者:9名	
	6/4～5	内 容:ガス溶接技能講習会(NEW) 場 所:中部技能センター 受講者:3名	
	① 6/4、5、11、12 ② 9/3、4、10、11 ③ 11/5、6、12、13	内 容:フォークリフト運転技能講習会 場 所:マジオワークライセンススクール春日井校 受講者:①9名、②10名、③6名	建設業部会
	7/9、23	内 容:製造業の職長教育講座 講 師:サポートプロジェクトHAYASHI 林 泰治氏 場 所:小牧商工会議所会館 受講者:10名	小牧 CCI
	7/28 (部会総会時)	内 容:パワハラ防止法対策セミナー 講 師:(一社)名北労働基準協会 松下 操氏 場 所:春日井商工会議所 受講者: 名	
	セミナー ① 10/24 ② 10/26 個別相談会 11/16	内 容:経営計画策定セミナー&個別相談会 講 師:しんやま経営支援オフィス(株) 新山 寛晃氏 場 所:春日井商工会議所 受講者:5名	
	1/26又は27	内 容:CO2・エネルギーコスト削減セミナー、省エネ診断説明他 講 師:(株)テクノ経営総合研究所 滝川氏 他 場 所:春日井商工会議所	
	中止	内 容:DX セミナー 講 師:宿澤経営情報事務所 宿澤 直正氏(案) 場 所:春日井商工会議所	生産性向上・ 業務効率化 委員会
外国人労働力の活用支援	① 10/21～23、 28～30 ② 12/2～4、9～11	内 容:外国人労働者向けフォークリフト運転技能講習会 言 語:ベトナム・カンボジア・タガログ・英語(その他要相談) 場 所:中部技能センター 受講者:①2名、②1名(予定)	
	1/15、22、 2/5、19、3/5、12	内 容:外国人労働者向け日本語教室 講 師:日本語トレーナー 山本 祐子 氏 場 所:春日井商工会議所	
	2/7	内 容:外国人材活用セミナー(案) 講 師:ISM事業協同組合 洞派 大和 氏 場 所:春日井商工会議所	
	3月中旬	内 容:外国人技能実習生を受入れ成功している企業視察会 視察先:(株)武芸川精工(岐阜県関市)	生産性向上・ 業務効率化 委員会
	状況に応じて開催	内 容:監理団体との情報交換会 場 所:春日井商工会議所	
会議	① 5/23、②11/16 (年2回)	内 容:正副部会長会 場 所:春日井商工会議所	
その他	—	内 容:日刊工業新聞「新製品情報誌」共同掲載	

議題1－1. 協議事項

① 省エネセミナー(案)

内 容	〔第1部〕CO2・エネルギーコスト削減セミナー 〔第2部〕省エネ診断について 〔第3部〕省エネルギー設備投資事業助成金について
講 師	〔第1部〕 ㈱テクノ経営総合研究所 滝川氏 〔第2部〕 (一財)省エネルギーセンター 〔第3部〕 春日井市 産業部 企業活動支援課
開催時期	1月26日又は27日
定 員	
場 所	春日井商工会議所 会議室
周知方法	SNS、

② 外国人材活用セミナー(案)

目的	・「技能実習生」「特定技能実習生」「エンジニア」の違い ・外国人を雇用したいけど、手続き等が煩雑で、分かりにくい ・今後受入れを検討しているが、実際どうなのか。 ・労働者とのコミュニケーションや仕事を教えていく上での注意事項等 といったような不安を解消して円滑に受入れに繋げていただくもの
開催日時	2月7日(火) 〔第1部〕 9時30分～11時30分、〔第2部〕 13時30分～16時30分
内容	〔第1部〕受入れの選択肢や各国の分野や宗教の考え方等 〔第2部〕技能実習生、特定技能生、エンジニアについて 受入れにあたり、企業の役割や心構え、メリット・デメリットの説明も行う。 事例紹介として、受入れ企業の失敗談や成功談等の発表を頂く予定。
対象者	これから受入れ(雇用)を検討している企業の経営者
講師	ISM事業協同組合 事務局長 洞派 大和 氏 ※事例発表は、昌和工業㈱ 風岡部会長
謝金	1時間あたり11,000円(税込)
場所	春日井商工会議所 会議室
定員	30名
周知方法	会報1月号(折込チラシ)、HP、SNS

③ 外国人材を活用している企業への視察見学会(案)

開催時期	3月中下旬
視察先	(株)武芸川精工(岐阜県関市)…ISM 事業協同組合の組合長の事業所
対象者	外国人労働者の受入れ(雇用)を検討している企業の経営者
定員	
周知方法	会報2月号、HP、SNS、②の外国人材活用セミナー受講者に個別案内

議題2. 第19期の実施事業に基づく第20期の事業方針について(意見交換)

① 定期健康診断及び特殊健診(年3回)

② セミナー

- ・フォークリフト(年3回)
- ・製造業の職長教育講座
- ・R3 RPA 業務改善研修、DX セミナー、
補助金・助成金に活用できる経営計画策定セミナー
- ・R2 メンタルヘルスセミナー
- ・R1 省エネセミナー、
働き方改革セミナー(助成金活用と RPA 活用で業務効率化)

③ 外国人労働力の活用支援

- ・日本語教室
(R 元:中国人向け、R2:コロナの影響のため中止、R3:ベトナム人向け)
- ・市内管理団体との情報交換会(R 元、R3)
- ・外国人労働者向けフォークリフト(R3～)

④ その他

- ・日刊工業新聞への共同掲載

議題3. 令和5年度部会事業計画について(意見交換)

	開催時期	事業内容等	合同事業
健康診断	6月、9月、12月頃 年3回	内 容:①②定期健診及び特殊健診 ③特殊健診及び生活習慣病予防健診 場 所:春日井商工会議所	建設・不動産 業部会
セミナー	5～6月頃	内 容:アーク溶接特別教育講習会 場 所:中部技能センター ※外国人通訳コースも同日開講	建設・不動産 業部会(予定)
	5～6月頃	内 容:省エネ又はカーボンニュートラルセミナー(予定) 講 師:(一財)省エネルギーセンター 場 所:春日井商工会議所 ※市の省エネ設備投資事業助成金利用まで繋げる予定	
	① 6～7月 ② 9～10月 ※年2回に変更予定	内 容:フォークリフト運転技能講習会 場 所:マジオワークライセンススクール春日井校	建設・不動産 業部会
	7月頃	内 容:製造業の職長教育講座 講 師:サポートプロジェクトHAYASHI 林 泰治氏 場 所:小牧商工会議所会館	小牧 CCI
	未定	内 容:働き方改革セミナー(予定) 講 師:未定 場 所:春日井商工会議所	
外国人労働力の活用支援	未定 ※年1回に変更予定	内 容:外国人労働者向けフォークリフト運転技能講習会 言 語:ベトナム・カンボジア・タガログ・英語(その他要相談) 場 所:中部技能センター	建設・不動産 業部会(予定)
	未定	内 容:外国人労働者向け日本語教室 講 師:日本語トレーナー 山本 祐子 氏(予定) 場 所:春日井商工会議所	
	状況に応じて開催	内 容:監理団体との情報交換会 場 所:春日井商工会議所	
会議	年2回(予定)	内 容:正副部会長会 場 所:春日井商工会議所	
その他	—	内 容:日刊工業新聞「新製品情報誌」共同掲載	

その他:ガス溶接技能講習は隔年実施を予定(次回は令和6年度)
ものづくり、製造業に関するイベントや助成金等の情報提供を随時行う予定

令和4年度重点実施項目

新型コロナウイルスに打ち克ち、変革の時代を
生き抜く“強い会社づくり”を応援・支援します！

①更なる新型コロナウイルス対策

コロナ禍での
企業存続支援

(1) 企業存続のための補助金・助成金等活用支援

- ・補助金、助成金など支援策の情報提供、申請支援

会報やSNS、メール、ホームページなどで積極的に情報発信
相談窓口・申請支援窓口の設置

- ・コロナ関連支援策を行政庁等へ要望

補助金・助成金の創設、継続に関する行政庁等への意見要望

(2) 中小企業の新事業進出、事業再構築支援

チャレンジ・
変革支援

- ・「課題解決応援隊」の専門家による伴走型支援

無料専門家派遣
事業再構築補助金等申請支援

②変革の時代を生き抜くための企業力強化

労働力確保
支援

(1) 人材確保支援

- ・ダイバーシティの推進による中小企業の労働力確保支援

外国人向け技能講習の実施による外国人採用・定着支援
ハローワークと連携したシニア就職説明会の開催による高齢者採用支援

(2) 働き方改革支援

- ・ 企業のD X推進による省力化・業務効率化支援
デジタル化による省力化推進による人材不足解消支援

D Xによる
業務効率化支援

(3) 生産性向上支援

- ・ 先進的な取組企業の動画配信による企業の強みの情報発信
先進的な取組企業の事例を情報発信することで市内中小企業の経営革新・新商品開発のヒントとする

生産性向上
取組支援

(4) 経営課題解決支援

- ・ 産学交流プラザによる大学と企業とのマッチング機会の創出
産学コーディネーターの活用による企業の課題解決支援
- ・ S D G s の達成につながる経営計画策定による新商品・新サービスの開発を支援
S D G s の達成につながる経営計画策定、新商品・新サービスの開発を支援

課題解決による
経営強化支援

部会別事業計画

【製造業部会】(製造業第1、製造業第2)

①脱炭素社会実現に向けた企業支援

- ・省エネルギーセンターと連携した“省エネ最適化診断”と脱炭素推進のための企業支援を推進

②外国人労働者雇用継続支援、職業能力の開発促進

- ・職業能力の向上に繋げる技能講習等の充実

【建設業部会】

①小規模事業者に向けたデジタル化への取組み支援

- ・デジタルを活用した取組み事例紹介と活用セミナーの開催

②技能、資格講習による人材育成の向上

- ・外国人向け技能講習、資格取得セミナーの開催

【商業関係部会】(卸・小売業、飲食業)

①課題解決のための専門家派遣

- ・個店の悩みを解決するため、課題に対応できる専門家を厳選し派遣

②付加価値向上のためのセミナーの開催

- ・利益確保、付加価値向上のためのセミナーを開催

【サービス業部会】

①デジタル化への取組み支援

- ・活用事例の紹介と個別のデジタル化推進のための専門家を派遣

②人材育成のためのセミナーの開催

- ・人材育成のためのセミナーをリアルとWEBにより開催

2022年度 一般会計収支予算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(収入の部)

(単位:円)

款	項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
				増	減	
1会費		82,908,000	81,054,000	1,854,000		
	(1)会費	69,228,000	67,554,000	1,674,000		会員会費
	(2)特別会費	13,680,000	13,500,000	180,000		役員議員特別会費
2特定商工業者負担金		5,280,000	4,926,000	354,000		
	(1)負担金	5,280,000	4,926,000	354,000		特定商工業者負担金
3補助金		8,300,000	8,500,000		200,000	
	(1)補助金	8,300,000	8,500,000		200,000	ビジネスマッチング事業 産学連携促進補助金 新春経済講演会 就職説明会補助金等
4事業収入		52,796,000	59,583,000		6,787,000	
	(1)商工技術普及事業収入	4,521,000	4,312,000	209,000		珠算、簿記検定料等
	(2)商工振興普及事業収入	18,531,000	18,486,000	45,000		部会事業、労務対策事業、講習会参加費等
	(3)受託事務収入	1,941,000	1,943,000		2,000	小牧法人会事務受託料等
	(4)その他事業収入	27,803,000	34,842,000		7,039,000	会報広告料、若手後継者等育成費等
5手数料		256,000	272,000		16,000	
	(1)手数料	256,000	272,000		16,000	各種証明手数料
6寄付金		1,000	1,000	0		
	(1)寄付金	1,000	1,000	0		寄付金
7雑収入		503,000	496,000	7,000		
	(1)雑収入	503,000	496,000	7,000		簡易帳簿代等
8繰越金		1,000	1,000	0		
	(1)繰越金	1,000	1,000	0		前年度剰余金
9繰入金		1,000	1,000	0		
	(1)繰入金	1,000	1,000	0		繰入金
合 計		150,046,000	154,834,000		4,788,000	

(支出の部)

(単位:円)

款	項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
				増	減	
1給与費		33,872,000	29,600,000	4,272,000		
	(1)俸給	13,640,000	11,613,000	2,027,000		職員俸給
	(2)諸費	5,632,000	4,766,000	866,000		職員諸手当
	(3)賞与	5,493,000	4,776,000	717,000		職員賞与
	(4)福利厚生費	9,107,000	8,445,000	662,000		職員福利厚生費
2旅費		858,000	1,032,000		174,000	
	(1)旅費	858,000	1,032,000		174,000	職員出張旅費
3事務局費		3,096,000	3,935,000		839,000	
	(1)通信運搬費	555,000	610,000		55,000	郵送費
	(2)消耗品費	180,000	240,000		60,000	事務用消耗品費等
	(3)印刷製本費	1,199,000	1,964,000		765,000	印刷費
	(4)図書費	345,000	340,000	5,000		資料購入費
	(5)諸費	817,000	781,000	36,000		諸費
4会議費		3,475,000	3,651,000		176,000	
	(1)会議費	3,475,000	3,651,000		176,000	議員総会等各種会議費
5事業費		97,583,000	106,123,000		8,540,000	
	(1)調査広報費	18,416,000	18,109,000	307,000		①会報発行費 ②LOBO調査費 ③加入促進費 ④会費等関係費 ⑤法定台帳関係費 ⑥その他広報費
	(2)商工業対策費	40,769,000	42,199,000		1,430,000	①商業振興費 ・商店街空き店舗活用事業

款	項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
				増	減	
	(3)労務対策費	1,671,000	3,557,000		1,886,000	・春日井特産品認定普及推進事業 ・地域ブランド事業 ・観光コンベンション協会支援金等 ②工業振興費 ・産学交流プラザ事業費 ・ビジネスマッチング事業費 ・ビジネス交流会事業費等 ③青年部女性会事業費 ①労務対策事業費 ②優良従業員表彰費 ③報酬型インターンシップ事業費等
	(4)その他産業経済対策費	27,529,000	33,199,000		5,670,000	①経済対策費 ②貿易振興費 ③講演会・講習会費 ④部会活動費 ⑤委員会活動費 ⑥齊藤中小企業応援ファンド事業費 ⑦子育て応援事業費等 ⑧消費税
	(5)商工技術振興費	2,951,000	2,732,000	219,000		①商工技術普及費 ②商工技術検定費等
	(6)コンピュータ事業費	6,243,000	6,323,000		80,000	①コンピュータ設置費 ②インターネット管理費
	(7)繰出金	4,000	4,000	0		①繰出金
6分課分担金		2,817,000	2,700,000	117,000		
	(1)日商会費	2,137,000	2,075,000	62,000		日本商工会議所会費
	(2)地域団体費	680,000	625,000	55,000		各種関係団体会費
7渉外費		400,000	500,000		100,000	
	(1)慶弔費	300,000	150,000	150,000		慶弔費
	(2)渉外費	100,000	350,000		250,000	渉外費
8積立金会計繰出金		2,004,000	5,004,000		3,000,000	
	(1)齊藤中小企業振興基金	1,000	1,000	0		
	(2)コロナ経済対策基金	1,000	1,000	0		
	(3)記念行事積立繰出金	1,000,000	2,000,000		1,000,000	
	(4)退職給与積立繰出金	1,000,000	3,000,000		2,000,000	
	(5)財政調整資金積立繰出金	1,000	1,000	0		
	(6)会館整備積立繰出金	1,000	1,000	0		
9改選費		1,317,000	1,000	1,316,000		
	(1)改選費	1,317,000	1,000	1,316,000		改選費
合 計		145,422,000	152,546,000		7,124,000	

外国人労働者向け 日本語教室

市内外で働く外国人労働者の語学力の向上を図り、職場内のコミュニケーションの円滑化や日本で安心して生活する上での日常生活習慣を学んでいただくことで、生産性向上・職場環境の改善に繋げていただけます。雇用している事業所様は是非この機会にご受講ください。

【日 時】 1/15(日)、22(日)、2/5(日)、19(日)、3/5(日)、12(日)

計 6日間 各日10時~11時30分

【場 所】 春日井商工会議所 1階 小会議室

【講 師】

【内 容】 ○日本との生活習慣の違い

日本語トレーナー

山本 祐子 氏

○知っておきたい日本の文化・伝統

○職場や日常生活で役立つコミュニケーション術

○あいまいな日本語表現、オノマトペ

○日本語検定(N4 相当)に役立つ文法

○日本語の読み書き 等

※講義はすべて日本語で行います。

【対 象】 会員事業所に所属しており、
日本語を学びたい外国人労働者

【受講料】 12,000円(テキスト代含、税込)

【定 員】 10名

【締 切】 12月23日

【申込み】 WEB 専用ページ(又は右記 QR コード)にて入力

[【https://forms.gle/mRjLV2SSEHCC+9MB9】](https://forms.gle/mRjLV2SSEHCC+9MB9)

【問合せ】 春日井商工会議所 経営支援課 ☎ 0568-81-4141

メール: entry@kcci.or.jp

【その他】 ①申込み後、1~2 営業日以内に「受付完了メール」を送付いたします。

届かない場合は、お問合せください。(土日及び12月29日~1月3日はお休みです)

②3名以上の申込みの場合は、お手数ですが再度始めからご入力ください。

③WEBにて申込みが出来ない方は別途お問合せください。

④受講確認書及び受講料納入通知書につきましては、募集締切後に送付いたします。

⑤助成金制度申請書類は受講後、該当事業所へ別途ご案内いたします。

【個人情報の取扱い】頂いた情報は、当所からの各種案内・情報提供に利用するほか、今後の参考とさせていただきます。

【春日井市の助成金制度のご案内】受講料の約半額が助成制度を活用できます。
詳細は、[海外人材活用助成事業補助金 | 春日井市公式ホームページ \(kasugai.lg.jp\)](#)又は、
春日井市経済振興課(☎ 0568-85-6240)へお問合せください。



幼少期にブラジルで過ごし、海外に興味を持つ。マレーシアで日本語教師の研修中に「日本語」について考える機会が増え、より興味を持つようになった。

ベトナムの日本語学校で約1年従事し、帰国後、監理団体等にて実習生の研修に約5年携わる。アジアが大好きで趣味は旅行。



現在の姿を客観的に提示し、ビジョン実現に向けた道へと導く

「テクノ経営の1日工場診断プログラム」

1 「テクノ経営の1日工場診断」とは

- ▶ 現場主義に基づき貴社工場内を調査分析し、その特性やレベルを評価して、「あるべき姿」を明確にします

2 「テクノ経営の1日工場診断プログラム」4つの特色

- ▶ 生産部門をはじめ、設計・開発、購買・調達など全ての部門の診断が行えます

POINT
1



工場診断当日は1日で実施

「見るべきポイント」に精通したコンサルタントが、必要な情報を1日で把握します

POINT
2



第3者視点で現場の事実を客観的に確認

現場観察とインタビューにより過去・現在・未来の視点から課題を抽出します

POINT
3



経営層と現場それぞれを対象としたヒアリングを実施

経営者の想い、現場管理者の悩みの間に潜むギャップから、「あるべき姿」を考察します

POINT
4



フリーディスカッションによる率直な意見交換

終了時に経営層、管理職の方と意見交換を行い、提案に向けた意思疎通を図ります

3 期待される効果

- ▶ 他社事例では知りえない貴社独自の課題と解決策を知ることができます

客観的な姿がわかる

プロの目による第三者視点で自社の現状を確認できる

工場診断結果報告書

具体的な課題解決策がわかる

将来を見据えた経営課題の解決策が見えてくる

コンサルティング企画
提案書

変化のきっかけを作れる

社内変革に向けた機運を醸成することができる

工場診断／報告会

4 「テクノ経営の1日工場診断プログラム」実施のステップ

▶ 三現主義に基づき、貴社の課題を定量・定性の両側面で把握します

1日

STEP1 1日工場診断

- [AM] ● トップインタビュー
- 現場視察
- [PM] ● 現場視察
- 現場管理者インタビュー
- インタビュー対象者との意見交換

1～2週間程度

STEP2 分析・評価

- 定量・定性での現状分析
- 現時点のパフォーマンス評価
- 工場(企業)改革への課題抽出

2時間程度

STEP3 結果報告・提案

- 1日工場診断結果の報告
- 「あるべき姿」の実現に向けた工場(企業)改革の具体策を提案

※工場(企業)様毎に、具体的なスケジュールを事前に打合せさせていただきます

5 「テクノ経営の1日工場診断プログラム」3つの安心

▶ 1日工場診断プログラムはご負担が無い、未来に向けた有効な手段です

1 機密保持契約の締結



貴社の貴重な情報を大切に扱います

2 当日の操業への支障無し



ありのまま平常時の状況を視察します

3 財務資料の準備不要



診断に際してのご負担をおかけしません

お気軽にご相談・お問合せください

「1日工場診断プログラム」の
お問合せ・お申込先

フリーダイヤル



0120-35-34-35

株式会社テクノ経営総合研究所 / 株式会社テクノ経営ウェブソリューションズ / Techno Management Consulting (Thailand) Co., Ltd.

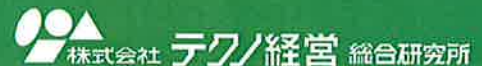
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル

TEL: 03-3512-2601 FAX: 03-3262-0277

カーボンニュートラルに向けて CO₂・エネルギーコスト削減 先手を打つ脱炭素がコスト・企業競争力を高める

サプライチェーンにおける数値目標付きCO₂削減要求
天井知らずのエネルギーコスト高騰
カーボンニュートラルへの取り組み、その方策を示す

【配信】 9/6 (火) 9/14 (水) 9/29 (木)



配信日時

9/6 (火) 9/14 (水) 9/29 (木)

オンデマンド方式で8時～24時まで何度でも視聴可能。
お申込み後に視聴方法をご案内いたします。

講師

エキスパートコンサルタント

北橋 達弥

大手金属メーカーで生産・搬送設備からユーティリティまで幅広く設備の保全、改善、設計、環境対応、省エネルギーに従事。
コンサルタント転身後、設備起点の改善指導を数多く手掛け、設備的なムダを最少にする事から始めるカーボンニュートラルを支援している。

講演時間

約90分

受講料

御一人様 5,000円 (税込)

- 1 非上場企業もBtoB企業も例外無し。東証再編で脱炭素対応の裾野が広がった
- 2 様子見はコスト増、脱炭素対応に早すぎるは無い。要求されるCO₂削減の内容
- 3 2030年46%削減、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの作成
- 4 多種多様なCO₂削減策、工場が責任を担うべき範囲が適正なら工場は動ける
- 5 コスト削減とCO₂削減の両立を図る。そのための優先順位付けと人材育成方針

本紙を FAX：03-3262-0277 までご返送下さい。受講者が複数名の場合は、人数分ご返送下さい。

視聴希望日	☐ 9/6 (火)	☐ 9/14 (水)	☐ 9/29 (木)	※ご希望の視聴日に✓をご記入下さい	
貴社名				TEL	
所在地					
受講者	所属部署 役職名			E-mail	
窓口担当者 (請求書送付先)	所属部署			E-mail	

※ご提供頂いた個人情報は、当社の個人情報保護方針に基づき安全かつ適切に管理いたします。個人情報は本セミナー運営・事務手続きのために使用いたします。
また、当社からのセミナー、講演会等の開催案内にも使用しますので、予めご了承下さい。

省エネルギー設備投資事業助成金取扱要領

1. 助成金の趣旨

原油を始めとしたエネルギー価格の高騰の景気への影響が懸念される中、中小企業者が事業の継続を図るために実施する省エネルギーに資する設備投資等を支援するものです。

2. 助成対象

対象事業	対象者	要 件
省エネ設備投資	事業者	1 中小企業者であること。 2 市内において自己の用に供する設備への投資であること。 3 省エネルギー診断に基づき、設備の導入又は既存の設備を改修するもの。 4 省エネルギー診断は、エネルギー管理士又はエネルギー管理士と同等の知識及び能力を有すると市長が認めるものの参画を得て、実施するものであること。 （例：（一財）省エネルギーセンター、（一社）環境共創イニシアチブ） 5 事業が助成金の認定申請日において未着工であるもの。 6 当該省エネルギーに資する設備の導入又は改修が令和6年1月31日までに完了するものであること。

※ 事業者とは、会社法上の会社及び営利を目的とし税務署長に開業届出書を提出している個人事業主をいう。

※ 中小企業者とは、中小企業基本法上の中小企業者をいう。

※ 中小企業者が省エネルギー診断の結果に基づき実施する、LED照明や空調設備、太陽光発電等の省エネルギー設備導入費用に対して、予算の範囲内で助成する。

3. 助成内容

助成金の額	限度額
省エネルギーに資する設備の導入、改修等に要する費用に100分の20を乗じて得た額以内	1の年につき100万円

※ 助成金算定額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額を助成金の額とする。

4. 申請期限

認定申請期限	交付申請期限
助成対象事業に係る設備の設置又は改修の開始30日前まで	令和6年2月15日

※ 当助成金の交付申請は、1回のみ行うことができる。

5. 問い合わせ

春日井市	産業部	企業活動支援課
電話	0568-85-6247	
FAX	0568-84-8731	
Eメール	kigyo@city.kasugai.lg.jp	

R4.8

6. 助成金の申請手順及び提出書類

[illegible]

7. 対象となる費用

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 省エネルギー診断に要する費用
(当該診断に基づき設備投資等を実施した場合に限る。)2 省エネルギー設備本体のほか、省エネルギー設備の導入に必要な附属機器の購入に要する費用3 省エネルギーのために実施する既存の設備の改修に要する費用4 省エネルギー設備の導入又は既存の設備を改修するのに必要な設計に要する費用5 省エネルギー設備等の運搬に要する費用6 省エネルギー設備の導入又は既存の設備を改修するのに必要な工事に要する費用
(既存設備の撤去又は現状を補強する工事が必要な場合は、その工事を含む。) |
|---|

8. 備考

この要領は、春日井市商工業振興条例施行規則（昭和 62 年春日井市規則第 19 号）別表第 3（第 5 条関係）に定める省エネルギー設備投資事業助成金の取扱について必要な事項を定めるものとする。